

# 衆議院内閣委員会ニュース

平成 26. 3. 5 第 186 回国会第 3 号

3月5日（水）、第3回の委員会が開かれました。

## 1 議案の撤回許可に関する件

- ・ 国家公務員法等の一部を改正する法律案（渡辺喜美君外 3 名提出、第 185 回国会衆法第 10 号）の撤回を許可することに決しました。

## 2 国家公務員法等の一部を改正する法律案（渡辺喜美君外 4 名提出、衆法第 1 号）

- ・ 提出者大熊利昭君（みんな）から提案理由の説明を聴取しました。

## 3 内閣の重要政策に関する件（経済財政政策・TPP等）

- ・ 甘利国務大臣、後藤田内閣府副大臣、西村内閣府副大臣、小里農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 近 藤 洋 介 君（民主）

- ・ TPP 交渉に関しては、国会における決議にある収集情報についての国会報告と国民への情報提供を行う国民的議論を行う措置が重要と考える。これについて甘利国務大臣はどのように考えるか。
- ・ TPP 交渉の枠組みとして、例えば、12 か国がすべて同じ関税の税率で合意しなければならないのか、それとも、それぞれの国の事情を配慮して個別に税率を決めることも許されるのか。
- ・ TPP の交渉は、米国の中間選挙後の方が落ち着いて交渉ができると考える。交渉に期限を設けなかった趣旨はそういうことか。

### 津 村 啓 介 君（民主）

- ・ 統計委員会について、甘利国務大臣就任以降の開会日数、政務三役の出席日数を伺いたい。
- ・ 統計委員会の重要性に鑑み、内閣府副大臣、大臣政務官はもう少し統計委員会に目配りをすべきと考えるが、どうか。
- ・ 前任の統計委員会委員長は、今年 3 月に閣議決定予定の基本計画についての答申を出した直後に交代しているが、基本計画が閣議決定されるまでの間も答申に対する責任を果たすべきではなかったのか。

### 松 田 学 君（維新）

- ・ 中長期的に見ると、期待インフレ率が上がれば長期

金利は上がらざるを得ず、これを無理に抑え込むのは難しいのではないかと。甘利国務大臣の見解を伺いたい。

- ・ 平成 26 年 2 月、シドニーで開催された「G20 財務大臣・中央銀行総裁会議」において発表された、「我々全体の GDP を現行の政策により達成される水準よりも 2% 以上引き上げることを目指す」旨を含む声明について、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ TPP への参加により、我が国の交易条件を改善させることを考えながら、交渉を戦略的に進めるべきとの考えに対する甘利国務大臣の見解を伺いたい。

### 杉 田 水 脈 君（維新）

- ・ PFI 事業等は地域活性化に資するものとなるべきである一方で、PFI 事業を受注する SPC（特別目的会社）が大手のゼネコンで構成されているケースが多いことから、地方公共団体での PFI の利用が進んでいないことを以前（第 183 回国会第 12 回内閣委員会（平 25. 5. 17））指摘したが、その後の政府の取組状況について甘利国務大臣に伺いたい。
- ・ PFI 事業に関する「モニタリングに関するガイドライン」は 10 年ほど改定されていない実態があることを以前（同上）指摘したが、その後の見直し状況について政府に伺いたい。